

法人単位資金収支計算書
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	215,339,000	216,594,034	△1,255,034
		経常経費寄附金収入	39,000,000	5,010,000	33,990,000
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
		その他の収入	418,000	427,217	△9,217
		事業活動収入計(1)	254,758,000	222,032,251	32,725,749
	支出	人件費支出	171,608,000	170,051,701	1,556,299
		事業費支出	33,774,000	32,673,999	1,100,001
		事務費支出	12,517,000	11,249,420	1,267,580
		利用者負担軽減額	288,000	279,478	8,522
		支払利息支出	3,420,000	3,402,804	17,196
事業活動支出計(2)	221,607,000	217,657,402	3,949,598		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		33,151,000	4,374,849	28,776,151	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	0	28,416,000	△28,416,000
		施設整備等収入計(4)	0	28,416,000	△28,416,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	28,416,000	28,416,000	0
		施設整備等支出計(5)	28,416,000	28,416,000	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△28,416,000	0	△28,416,000
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	8,584,000	△8,584,000
		積立資産取崩収入	1,000	20	980
		その他の活動収入計(7)	1,000	8,584,020	△8,583,020
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	11,100,000	11,100,000	0
		積立資産支出	1,200,000	1,200,000	0
		その他の活動支出計(8)	12,300,000	12,300,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,299,000	△3,715,980	△8,583,020
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△7,564,000	658,869	△8,222,869	
前期末支払資金残高(12)		122,769,000	129,091,828	△6,322,828	
当期末支払資金残高(11)+(12)		115,205,000	129,750,697	△14,545,697	

法人単位事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	216,594,034	211,718,098	4,875,936
		経常経費寄附金収益	5,010,000	34,073,710	△29,063,710
		サービス活動収益計(1)	221,604,034	245,791,808	△24,187,774
	費用	人件費	170,051,701	164,482,831	5,568,870
		事業費	32,673,999	31,597,790	1,076,209
		事務費	11,249,420	10,987,013	262,407
		利用者負担軽減額	279,478	32,881	246,597
		減価償却費	32,083,494	32,083,503	△9
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,114,136	△7,114,135	△1
		サービス活動費用計(2)	239,223,956	232,069,883	7,154,073
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△17,619,922	13,721,925	△31,341,847	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,020	2,129	△1,109
		その他のサービス活動外収益	427,217	1,233,829	△806,612
		サービス活動外収益計(4)	428,237	1,235,958	△807,721
	費用	支払利息	3,402,804	3,680,897	△278,093
		サービス活動外費用計(5)	3,402,804	3,680,897	△278,093
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△2,974,567	△2,444,939	△529,628
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△20,594,489	11,276,986	△31,871,475	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	28,416,000	0	28,416,000
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	8,584,000	0	8,584,000
		特別収益計(8)	37,000,000	0	37,000,000
	費用	基本金組入額	28,416,000	0	28,416,000
		特別費用計(9)	28,416,000	0	28,416,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		8,584,000	0	8,584,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△12,010,489	11,276,986	△23,287,475	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△65,251,903	△75,328,889	10,076,986
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△77,262,392	△64,051,903	△13,210,489
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		1,200,000	1,200,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△78,462,392	△65,251,903	△13,210,489

法人単位貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	147,603,341	143,190,466	4,412,875	流 動 負 債	57,368,644	53,614,638	3,754,006
現 金 預 金	115,984,183	112,558,981	3,425,202	事 業 未 払 金	16,439,481	14,056,368	2,383,113
現 金	10,000	10,000	0	1年以内返済予定 設 備 資 金 借 入 金	28,416,000	28,416,000	0
普 通 預 金	115,893,394	112,458,002	3,435,392	1年以内返済予定 長 期 運 営 資 金 借 入 金	11,100,000	11,100,000	0
小 口 現 金	80,789	90,979	△10,190	預 り 金	0	3,870	△3,870
事 業 未 収 金	30,967,786	29,790,255	1,177,531	職 員 預 り 金	1,413,163	38,400	1,374,763
未 収 金	29,032	1,330	27,702	固 定 負 債	362,552,000	402,068,000	△39,516,000
前 払 費 用	622,340	839,900	△217,560	設 備 資 金 借 入 金	284,752,000	313,168,000	△28,416,000
固 定 資 産	556,051,615	586,935,109	△30,883,494	長 期 運 営 資 金 借 入 金	77,800,000	88,900,000	△11,100,000
基 本 財 産	521,836,733	544,632,369	△22,795,636	負 債 の 部 合 計	419,920,644	455,682,638	△35,761,994
土 地	29,980,000	29,980,000	0	純 資 産 の 部			
建 物	491,856,733	514,652,369	△22,795,636	基 本 金	255,196,000	226,780,000	28,416,000
そ の 他 の 固 定 資 産	34,214,882	42,302,740	△8,087,858	基 本 金	0	226,780,000	△226,780,000
構 築 物	13,323,260	15,738,050	△2,414,790	第 1 号 基 本 金	186,780,000	0	186,780,000
機 械 及 び 装 置	5,619,552	7,000,524	△1,380,972	第 2 号 基 本 金	28,416,000	0	28,416,000
車 輛 運 搬 具	1	239,126	△239,125	第 3 号 基 本 金	40,000,000	0	40,000,000
器 具 及 び 備 品	8,933,338	13,575,740	△4,642,402	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	102,400,704	109,514,840	△7,114,136
権 利	1,005,768	1,097,826	△92,058	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	102,400,704	109,514,840	△7,114,136
ソ フ ト ウ ェ ア	732,963	1,251,474	△518,511	そ の 他 の 積 立 金	4,600,000	3,400,000	1,200,000
修 繕 費 積 立 資 産	4,600,000	3,400,000	1,200,000	修 繕 費 積 立 金	4,600,000	3,400,000	1,200,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△78,462,392	△65,251,903	△13,210,489
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△78,462,392	△65,251,903	△13,210,489
				(うち当期活動増減差額)	△12,010,489	11,276,986	△23,287,475
				純 資 産 の 部 合 計	283,734,312	274,442,937	9,291,375
資 産 の 部 合 計	703,654,956	730,125,575	△26,470,619	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	703,654,956	730,125,575	△26,470,619

計算書類に対する注記（法人用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 (2) 固定資産の減価償却の方法
新定額法
 (3) 引当金の計上基準
該当なし

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
該当なし

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
 (2) 社会福祉事業における拠点区分の計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
 (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ①地域密着型特別養護老人ホーム小春日和拠点（社会福祉事業）
 ・「法人本部」
 ・「地域密着型特別養護老人ホーム 小春日和」
 ・「ショートステイ 小春日和」
 ・「居宅介護支援事業所 小春日和」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,980,000	0	0	29,980,000
建物	514,652,369	0	22,795,636	491,856,733
合 計	544,632,369	0	22,795,636	521,836,733

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	29,980,000円
建物（基本財産）	491,856,733円
計	521,836,733円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	313,168,000円
計	313,168,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	29,980,000	0	29,980,000
建物（基本財産）	583,013,920	91,157,187	491,856,733
構築物	22,982,420	9,659,160	13,323,260
機械及び装置	11,083,928	5,464,376	5,619,552
車輛運搬具	956,501	956,500	1
器具及び備品	27,128,695	18,195,357	8,933,338

権利	1,374,000	368,232	1,005,768
ソフトウェア	2,592,555	1,859,592	732,963
合 計	679,112,019	127,660,404	551,451,615

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし